

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,929	流 動 負 債	683
現金及び預金	338	買掛金	68
売掛金	572	未払金	236
貯蔵品	82	未払法人税等	139
製品	3	未払消費税等	49
関係会社短期貸	774	未払費用	72
預け金	147	預り金	64
その他	10	賞与引当金	49
		役員賞与引当金	2
		その他	1
		負債合計	683
固 定 資 産	718	純 資 産 の 部	
有 形 固 定 資 産	273	株 主 資 本	1,964
建物	97	資 本 金	100
アミューズメント施設機器	163	資 本 剰 余 金	1,248
工具器具備品	11	資本準備金	700
		その他資本剰余金	548
無 形 固 定 資 産	2	利 益 剰 余 金	616
電話加入権	2	利益準備金	1
		その他利益剰余金	615
投 資 そ の 他 の 資 産	442	繰越利益剰余金	615
投資有価証券	10	評価・換算差額等	0
敷金保証金	307	その他有価証券評価差額金	0
繰延税金資産	63		
前払年金費用	56		
その他	4		
資 産 合 計	2,648	純 資 産 合 計	1,965
		負債・純資産合計	2,648

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

- ① 商品 移動平均法
- ② 仕掛品 個別法
- ③ 貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法

ただし、建物及び一部の固定資産については定額法

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法

③ 長期前払費用

均等償却

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

一定年数(12年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

当期純利益金額

269百万円